

決算公告

事業年度 自 2020年 4月 1日
(第68期) 至 2021年 3月31日

 株式会社 **S Y S K E N**

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	12,188
現金預金	1,973
受取手形	174
完成工事未収入金	6,742
未成工事支出金	1,608
材料貯蔵品	880
短期貸付金	526
前払費用	63
未収入金	204
その他	18
貸倒引当金	△4
固定資産	9,044
有形固定資産	5,467
建物	2,272
構築物	128
土地	2,738
その他	328
無形固定資産	241
ソフトウェア	201
その他	40
投資その他の資産	3,335
投資有価証券	2,571
関係会社株式	527
関係会社長期貸付金	51
繰延税金資産	124
その他	60
資産合計	21,232

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,965
工事未払金	4,488
短期借入金	2,200
未払金	780
未払法人税等	657
未成工事受入金	597
役員賞与引当金	28
完成工事補償引当金	5
その他	208
固定負債	649
長期未払金	8
退職給付引当金	586
その他	54
負債合計	9,615
純資産の部	
株主資本	11,087
資本金	801
資本剰余金	560
資本準備金	560
利益剰余金	9,726
利益準備金	200
その他利益剰余金	9,526
固定資産圧縮積立金	324
別途積立金	6,000
繰越利益剰余金	3,201
評価・換算差額等	529
その他有価証券評価差額金	529
純資産合計	11,617
負債純資産合計	21,232

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
完成工事高		29,547
完成工事原価		26,399
完成工事総利益		3,148
販売費及び一般管理費		1,690
営業利益		1,458
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	493	
受取賃貸料	96	
その他	56	647
営業外費用		
支払利息	8	
新型コロナウイルス感染症関連費用	32	
その他	3	44
経常利益		2,062
特別利益		
投資有価証券売却益	765	
関係会社株式売却益	59	825
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	0	
減損損失	15	15
税引前当期純利益		2,872
法人税、住民税及び事業税	835	
法人税等調整額	△68	767
当期純利益		2,104

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ハ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- イ. 未成工事支出金 個別法による原価法
- ロ. 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	33百万円
土地	26百万円
投資有価証券	17百万円
計	77百万円

② 担保に係る債務

工事未払金	11百万円
短期借入金	365百万円
計	376百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,622百万円

(3) 保証債務

仕入保証

西部通信工業（株）	1百万円
-----------	------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	720百万円
② 長期金銭債権	51百万円
③ 短期金銭債務	1,602百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

完成工事高	1,554百万円
仕入高	2,956百万円
外注費	3,210百万円

② 営業取引以外の取引高 445百万円

(2) 受取配当金

当事業年度において、関連会社であります九州通信産業(株)からの特別配当322百万円を計上しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金（194百万円）、退職給付引当金（178百万円）の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金（201百万円）、固定資産圧縮積立金（142百万円）であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、192百万円であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ムカホ-アール(株)	10,000	情報通信工事業、電気設備工事業及び情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等	被所有 直接 100.0	役員の兼任 経営管理の契約 資金の貸付	資金の貸付(注1)	-	短期貸付金	500
						経営管理料(注2)	77	-	-
						連結納税に伴う支払(注3)	576	未払法人税等	482

(注1) 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

(注2) 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

(注3) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	明正電設(株)	25	電気通信工事の施工	所有 直接 100.0	役員の兼任 当社から発注した 工事の施工	工事の発注(注5)	2,427	工事未払金	355
子会社	(株)システムニシツウ	40	ソフトウェア開発、運用、保守	所有 直接 100.0	役員の兼任 業務委託等	業務委託等(注6)	609	未払金	257
関連会社	九州通信産業(株)	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	所有 直接 34.5	役員の兼任 当社の工事材料 仕入先	材料の購入(注8)	1,636	工事未払金	491
						受取配当金(注8)	322	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注5) 明正電設(株)との価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注6) (株)システムニシツウとの価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注7) 九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。

(注8) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には、消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,581円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	829円83銭